

自由民主党の小林一大です。通告に基づき一般質問をさせていただきます。

1. 知事の政治姿勢

3月、未曾有の大震災に我が国は襲われました。被災地の惨状と被災された皆様の生活や経済苦をみると心が締め付けられますし、多くの尊い命の犠牲と被災者の苦難には耐え忍び難いものがあります。多額の被害額も未だ実態は計り知れず、原発事故の収束に向けた状況と放射能による被害が国民の気持ちを一段と暗くしています。とはいえ全国や世界からの支援により生活再建やインフラの復興は漸く進みだしたかに見えます。

大震災と原発問題に忙殺されている我が国ですが、実はその前から限らない閉塞感に満ちています。長引く不況とデフレ、年金制度に象徴される世代間格差、リーマンショック以来の若者の超就職難など社会不安を引き起こしかねない問題が山積みです。

そして今の日本経済や企業を襲っている閉塞感の根源は繰り返しになりますが円高とデフレです。デフレ下では名目金利は低下し、期待インフレ率がマイナスとなるため実質金利が高まります。よって必然的に金利の高い円が買われてきました。要するにデフレを脱却すれば、実質金利は低下し円高は抑制方向に動くのです。長期のデフレに陥る一方で、ほとんどの日本国債を自国通貨建てで自国消化しているような環境下での最大の経済対策はまさに財政出動と金融政策の両建てであることは言うまでもありません。

そうした中での大震災の発生です。経済対策と復旧復興の両建てで、例えばインフラの再構築、思い切った住宅再建支援や施設の耐震化、安全を守る公共事業の推進等行うべきことは目白押しです。現在の我が国の経済状況の認識と大震災後の我が国がおかれた状況下での経済政策についてのご所見をお伺いします。

さて政府は復興基本方針を示していますが、そのスピード感には疑問を感じます。また内容も抽象的な表現に留まり、しかもビジョンの全体像が見えません。問題は今回の震災で被災した地域をその地域特有の視点からどう震災以前よりも良くするかです。政府は、より良い復興ビジョンの方向性を示すべきだと思いますが、過去において中越大震災等の復興計画を策定し、幾多の災害を見事に乗り越えられている知事の所見をお伺いします。

更に方針では、復興にかかる金額の見積もり根拠も明確ではありません。財源の重要性だけが注目されますが、どういう復興がなされるのか見えないのでは、国民の理解は得られません。この大震災には政府か民間かを問わず膨大な資金の手当てが必要であり、現在の危機的な日本の経済・財政状況を鑑みれば、無駄なばらまきを可能な限り排除しつつ、しっかりとした支援を適切な財源の手当てのもと早急に行われなければならないのは言うまでもありません。一方で財源を安易に増税に頼るのは反って景気悪化を招き、一段と税収不足に陥る可能性があることを認識すべきです。デフレ経済の進行で生活苦の国民や経営の厳しい企業が増えている中、所得

税、法人税あるいは消費税の基幹3税の増税で財源を賄うという考えには賛成しかねます。

そうした厳しい状況下、地方経済の深刻さも甚大です。長引くデフレ、地域産業を直撃する国力以上の円高、グローバル化等取り巻く外的要因はいかんともしがたいところです。従前より我が国は中央集権的な経済構造であり、それは政府指導の下、戦後荒廃した国を復興させ欧米に追いつこうとして採られたものでした。即ち東京等の都市部を中心に産業を発展させ、意図的に人物金を集中させてきたのです。もちろん高度成長期まではこの構造がうまく機能しました。

反対に沢山の人や物にあふれお金が回っていた地方も、それが徐々に減る中で活気は失われ、見返りに地方の財政を補てんするための地方交付税が渡され、公共事業を通じて地方の経済を刺激する政策が採られてきました。つまり、高度成長から低成長時代に移りもはや政府による地方交付税や公共事業が以前ほど十分でなくなる一方、人・物・金の地方から都市への移動の流れは変わらず、結果地方は自力で回らないだけでなく財政も自立しづらくなってしまったのが現状です。

そうした中、地方経済が自律的に活性化するには何が最も必要なのか、震災からの早期の復興を願いながら改めて考えさせられます。古い既存の構造が本当に復興をはじめとした地方経済を自律的に活性化させることができるのか、そうではなく

今こそ旧来の構造を転換し地方へ大幅に権限を移譲した上で同時に責任を明確にした柔軟な経済構造にするべきなのだろうと改めて思います。多大な被害を受けた東北の各地方において、既存の規制を緩和した特区制度を利用し民間活力を呼び込むことは既に議論されていますし、場合によってはそれを日本全体に広め活性化させることも必要かと思えます。

更に言えば、制度や構造を変えれば全てがうまくいくわけでもありません。やはり地方の住民が、自らの地域を立て直すのだという意志と覚悟が必要です。そのためには自らの故郷に誇りと愛着を持つことが求められます。被災地で、その復興の先頭に立っている政治のリーダー、経済のリーダー、地域のリーダーたちは、すべてそのふるさとへの愛と誇り、愛郷心を胸に抱いています。その点で、地方経済が自律的に活性化するには「地域への愛と誇り」が必要で、そのような人々の意見、思いなど地方の現場の声を重視していくことが必要だという考えを改めて思うのです。そこで、地域経済の自律的な活性化に必要なことについて、地域への愛と誇りを存分にお持ちの知事の所見をお伺いします。

経済基盤を強化して次いで国への依存を断ち切ることが自律的な地方活性化には必要ですし、グローバル経済の進展に合わせ、効果的に地域の産業構造の転換を図ることも重要です。旧態依然の経済基盤では、益々経済環境を悪化させ雇用を失い、人口減少と著しい高齢化を招き、財政負担が増えることで一層国からの地方交付税

や補助金等に依存してしまうという悪循環、いわゆる「貧困の罠」に陥ってしまいます。

かつての繁栄を支えた地元産業の再興に注力すると同時に、現在から将来にかけてその地域が比較優位を持ってそうな産業を中軸に据えた構造に転換してゆく目利きもリーダーには必要です。そして地域経済の活性化がなされれば人口減少も止められ、地元産業で収益が上がり税収を確保することもでき、国に依存する度合いを徐々に減らしていけるはずです。またそれを背景に、地元のことは地元で決めてゆくことができるようになると思います。はたして新潟県は今後ともしっかりと自律足りえるのか、本県の地域経済の活性化には今何が喫緊の課題で、県として何に優先的に取り組んでいくおつもりかご所見をお伺いします。

小泉元首相が訪朝し拉致被害者5名の帰国に道筋をつけた2002年の日朝首脳会談から今月で9年がたちました。しかし、ここ数年は明確な方針を出すことのできない政権に国民の不信や不満は一層高まっています。6者協議に参加し、米中が北朝鮮の核問題に特化しているため北朝鮮に強硬姿勢を取りづらくなったこと、短命政権が続き具体的進展もなく、将来的にも解決の道筋が見えないことなど、残念ながら前途は多難です。

拉致問題が超長期化し、国民や政治家の関心が薄れてしまうのではないかという危惧すらあり、本気で解決をしていこうという意気込みをどこまで政府が持っている

のか甚だ疑問です。早期の解決に向け、少なくとも我が県一丸となって取り組んでいかなければならないと思いますが、現在の北朝鮮拉致問題に対する所見と今後の対応についてお伺いします。

2. 新潟州構想について

先日2回目の新潟州構想検討委員会が開催されました。県と市は、拠点性の向上をはじめ4つの視点を掲げ、互いの役割分担など不明確な現状の課題を提示したと報道されています。更に7月末には大阪、愛知の首長と共に「大都市の自立と自治」愛知宣言が採択されました。

地域や地方から日本の形を変えるという思いには共感しますし、結果してそこに住む住民によりよい暮らしを提供するという政治の役割を追求することに全く異存はございません。知事や新潟市長は会見で、二重行政を排し行政を効率化する、司令塔を一つにすると度重なる形で発言をされていますが、まずは基本的なことをお伺いします。

それぞれの役割の異なった図書館や野球場等の例をもとに二重行政を問題視しているかのように思いますが、その何が問題かを改めてお聞き致します。

幸い新潟では知事と市長の連携が十分とれているとされる中、何故司令塔を一つにするのかという意見も聞かれます。しかし何よりも自民党政権で掲げていた「道州制」における連携先、区割り案の曖昧さへの焦りから単独州の流れででてきた新

新潟州構想ともいわれますが、いわゆる道州制とは何が異なるのかお伺いします。また、新潟州構想が実現されることによって、市民にどのような効用があるのかお伺いします。

マスコミが絵になるとしてその言動を追いかけている大村知事や川村市長は「日本一愛知の会」を結成し、その選挙マニフェストの中京都構想の中で「人口減少社会を迎えた日本にあっては、国土の均衡ある発展は幻想にすぎず、主要都市へ権限を委譲・集中して、創意工夫で周辺地域とともに発展し、結果として国全体の経済成長をけん引する」必要があると明記しました。一定程度の生存競争も地域間競争の健全な発展に必要なだとする方向性を持っている愛知や大阪との地方連携を今後どのように深めていくのかも大変興味があります。

そうした様々に能力のある地域を法令で細かく縛る規制は撤廃すべきですし、広域自治体と基礎自治体の役割分担について地域が自由に決められるようにするという新潟州構想の根本原理には大いに賛同します。一方で、自治体側にも国に依存しない覚悟が必要であることはいうまでもありません。今後の新潟州構想実現のスケジュール感についてお伺いします。

3. 災害・風評被害対応について

震災後の国の対応が政局優先で遅々として進まなかったかのように見えるのとは対照的に、各地の自治体はそれぞれの判断で被災地の支援に回り、そこにはまさに現場の力が発揮され、連携の有効性が改めて証明された半年でもありました。

そして被災地における災害時協定などいわゆる対口支援体制は今震災において一つの可能性を示すことができました。それは広域にわたる被災地の自治体と、日本中の特定の自治体等がペアを組んで、支援する対象地を明確にする方法です。ネットワークの質や具体性など課題も多いですが地域ごとに異なる被災の実情に応じた、きめ細やかな支援が可能になるとされています。

もちろん国が責任を持って行うべき根幹的復旧、復興は大前提です。対口支援は国の力だけでは及ばない、地域の実情に合わせた人と心の支援であり、日本全体が被災地を見捨ててはいけないという永続的な熱い絆のメッセージを具体化した物といえます。県としても一層の県内市町村間の対口支援体制の構築の支援や、都道府県間の支援体制構築が必要と考えますが、ご所見をお伺いします。

7月の豪雨災害は、H16年の7.13豪雨と比較しても、強い雨が広範囲かつ長時間に及び、多くの市町村で被害が生じました。一方、7.13豪雨を教訓に、例えば私の地元でも全域に避難勧告が出される等、早期の避難情報発令や迅速な住民への周知の取組等もあり、土砂災害による犠牲者は発生しなかったと聞いています。一方で、先日の台風12号の際には、土砂災害の避難勧告や指示を出せないまま被害が広がっ

た地域もあったように聞いております。今回の豪雨での避難勧告、避難指示の在り方、方法に問題や反省すべき点等はなかったのかお伺いします。

大震災直後は大手メディアが正確な情報を発信しづらい状況が続き電話なども不通の中、ツイッターが非常に有効活用されたとされます。その情報の正確性には未だに検討の余地は残るものの、災害時の情報伝達手段として大いに期待されることとなりました。また今回の豪雨では、避難勧告等の住民周知に、エリアメールが活用されたとも聞いていますが、携帯電話やネットのSNSを利用した防災情報の発信といった、防災に対する更なるITの活用について知事の所見をお伺いします。

見えない恐怖といわれる放射性物質に起因し、大震災後外国人観光客が大幅に減少していると聞いていますが、本県における大震災以降の外国人観光客の入込状況をお伺いします。この状況を受け、国や各自治体では安全性のアピール、イベントの開催、首長のトップセールス等様々な活動をされているものの、なかなか効果を発揮していないというのが現状です。外国人観光客の回復には、例えば大震災や原発問題に関する正確な情報発信といった放射性物質に起因する風評被害対策など様々な取組が必要と考えますが、県はどのような取組を行っているのかお伺いします。

特に、国などと連携した大震災や原発問題に対する安全性のアピールが必須です。また広域観光圏としてのPRやイベントの開催等、行政と民間がしっかりと連携していかなければなりません。

今後の本県の施策と知事のトップセールスマンとしての技量が益々試されると思いますが、外国人観光客の誘客に向けた今後の方向性をお伺いします。

4. 新エネルギー対策について

福島原発の事故後、原発の在り方や我が国エネルギー政策の行方は極めて重要な政策課題です。しかし、いかに事故を安全に収束させるか、多くの被害者の方に対してどのようにきめ細かい補償やケアをするか、稼働中の原発の一層の安全対策をどうするのか、電力の安定供給をいかにして図るのか、はたまたどうやって自然エネルギーを長い時間をかけて主要エネルギー源としていくか、その際原発立地地域への経済対策はどうするのかなどの議論が混合されている状況で、将来を見据えた落ち着いたエネルギー議論ができているのか疑問も感じます。

一方今後原発を新設し、又今ある原発を改築し使用期間を延長すること等は現実的には厳しい部分も多く、長期的には自然エネルギーへと舵を切る必要があるという意見が概ね国内の大勢を占めている現状であろうかとも思います。そして、それに備え、わが県では知事のリーダーシップのもと様々な政策が打たれていると承知しています。改めて、エネルギー政策について、今後の方向性に関する知事の所見を伺います。

政府は固定価格買い取り制度を導入し、太陽光をはじめとしたクリーンエネルギー

一の大量導入を目指しています。そこで注目される一つはスマートグリッドです。わが県においても栗島浦村で実証実験に着手することは承知していますが、現在の状況と今後の見通しについてお伺いします。

分散エネルギーを繋ぐスマートグリッドが普及する社会では電気自動車やプラグインハイブリッド車が急速に普及することも予測され、その場合には、充電インフラの整備やビジネスモデルの確立等の課題が大きいと思われれます。県は電気自動車の普及を促すため、一般利用できる充電器の道の駅など交通の要所や大型商業施設等への導入を補助金で支援し、今年度は特に、均衡ある整備を促すため下越や佐渡など急速充電器の未整備地域に重点を置き、空白地域解消の取り組みを行っている聞いていますが、現在の電気自動車の普及状況と今後の普及拡大に向けた取組についてお伺いします。

5. ものづくり現場の重要性について

大震災直後から、極限状況での我が国の現場の力に対する驚嘆と称賛の声が世界中から多く聞かれました。被災地の避難現場、復旧現場、生活現場、生産現場等の秩序や実行力の水準と、それとは対照的な一部企業や政府中枢のもたつき、官民双方における我が国の強い現場と弱い本部というものが露呈された結果です。

昔から日本の組織は目標が定まらず責任が曖昧になってしまう緩慢に来る危機には概して弱いと言われます。しかし逆に復興のような目標が定まった局面には強いとされてきました。これまでも戦災・災害後の再建の速さで世界を度々驚かせてきました。そして今回もその現場能力が発揮されれば、今の日本への世界の好意は、世界からの信頼に転化、そういう意味からも被災地のみならず、今日本全体が試されているのだと思います。

更に喫緊の課題である復興と成長を同期させるためには良い現場を大事にする経営戦略や国家政策がもっと必要です。国民経済は産業の集まり、産業は現場の集まりだとの素朴な感覚からすれば企業経営にそして政策にもっと現場の思いを入れるべきです。

被災地の現場の復旧とともに、長期的に日本の良いものづくり現場を残していくことが、停滞する経済の復活にとり大変重要です。もちろんものづくりには広義の意味でサービス業や農林水産業も含みますが、とくに製造業において良い現場を残すことが強い日本の復興の第一歩でないかと思います。幸いわが県にも、しっかりとしたものづくりの根が張っています。わが県の「良いものづくり現場」を維持・強化していくために、県行政の果たす役割は大きいと思いますが、ご所見をお伺いします。

良い現場とは対外的なコスト競争力を持つだけではありません。対新興国との賃金競争では負けるものの生産性で勝っている工場も見事ですし、そうした意味から

も日本企業が不況や円高に反応し、国内の高生産性現場を閉鎖し海外移転することは、日本経済や場合によっては企業経営にとっても長期的に見れば損失であろうと思います。円高等様々な閉塞感から一部企業の本社や経営者が、短期の損益計算だけで国内の良い現場を閉鎖してしまうことを本当に危惧します。

新興国の賃金が上がり、内外拠点がそれぞれ大きな生産性の伸び代を残している中、為替レートが上下どちらにも振れるリスクを持つとき、国内一点張りも海外一点張りも、経営の良策たりえないのです。要は、バランスのとれた全体最適のグローバル配置、国内と海外の両立が必要です。この場合でも、長期的にみれば、ものづくりに関する技術やノウハウなど根幹に係る部分は、高コストであっても国内に残すことが重要であり、そのための公的支援などが必要と考えますが知事の所見をお伺いします。

確かに多くの政権は現場重視を謳ってきました。しかし現場をしっかりと見た上で予算など具体的裏付けのある実体の伴った現場重視政策が今こそ必要です。また、ものづくり現場の人材育成、現場の生産性を上げることへの社会的投資を怠ってはならないとも思います。長年現場で活躍した社員を退職後も現場改善の指導者として活躍してもらうなど良い現場の維持強化にはすべきことが沢山あります。こうした現場改善人材の育成を通じて産業の枠を超え地域全体の現場力や経営力をかさ上げするのが、地方の産業政策や国の中小企業政策の根幹であり、地域経済の活性化のために必要と考えます。本県のものづくりに対する支援策、人材育成策についてお伺いします。

良い現場は、雇用や所得の維持・確保、人間的成長と生きがいの醸成、社会や地域とのつながり等素晴らしい人生や国家の源泉となりえます。戦後の日本はこの強く良い現場が支えてきました。この財産を生かし、次の世代により良い素晴らしい地域を残す現地現物重視の政策が、復興を成長につなげる鍵でないかと思います。

6. スポーツの競技力向上について

サッカーなでしこジャパンがワールドカップで優勝を果たし、また、その後のオリンピックアジア予選でも無敗で出場を決めたことは記憶に新しいものがあります。それは震災に打ちひしがれた国民を大いに勇気づけてくれました。彼女たちには、女子サッカーをメジャーにし、その選手生活や環境をより向上させようという、壮大な使命感や責任感が感じられ、それが一層私たち応援する者の心を揺さぶりました。

昨今サッカーに限らず、女性スポーツの興隆には驚かされます。彼女たちの身体能力や粘り強さは世界に出ても決して引けを取りません。こうした選手たちを支援することは、今後の一つのテーマになってくるのではないかと思います。女性スポーツの競技水準の向上に向け、現状と今後の取組についてお伺いします。

来年には、インターハイが我が県を含めた北信越地域で開催されます。スポーツ界では9歳から12歳頃の子供たちはゴールデンエイジと呼ばれ、競技力向上に必要なあらゆる能力を身に着けさせるために最適な時期とされています。この時期の子

供たちをいかに育成し、能力ある選手を発掘するか、それぞれにあった適性をしっかり見極めて進んでもらうか、そして将来県民に夢と感動を与えることのできるアスリートを誕生させることができるかは女性スポーツの環境整備と同時に喫緊の課題です。ジュニア世代の育成と発掘について、どのように取り組んでいくのかお伺いします。

7. 県の木「雪椿」の利活用について

新潟県の県の木「雪椿」についてお伺いします。雪椿は新潟県を中心とする日本海側積雪地域でのみ生育分布し、昭和41年に県の木に指定されていますが、県民にもう一度認識を新たにする運動を起こす必要もあるのではないかと思います。

現在雪椿は、花きとして景観資源に活用されるとともに、大学や農商工関係者が連携し、雪椿オイルやその関連製品の開発など雪椿の地域特産品化に向けた取組が地域活性化策の一環として行われ、阿賀町をはじめ、阿賀野市、加茂市などでその取組が顕著となっています。

このような取組は、今後、県の木としての認知度向上や中山間地域の活性化などにも寄与するとともに、農商工連携のモデル、商品開発による雪椿のブランド化なども考えることが可能かと思っています。県の雪椿の利活用に向けた取組への支援について最後にお伺いし私の質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。